

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名：南あわじ市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,480	249	249			3,730
経営耕地面積	3,074	79	58	21		3,153
遊休農地面積	49	16	16			65
農地台帳面積	4,122	520	520			4,642

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,462	農業就業者数	4,562	認定農業者	659
自給的農家数	571	女性	2,170	基本構想水準到達者	112
販売農家数	2,891	40代以下	(772)	認定新規就農者	209
主業農家数	937	※ 2020農林業センサスに基づいて記入(基幹的農業従事者)		農業参入法人	42
準主業農家数	435	※40代以下数は2015農林業センサスによる。2020-2015では調査対象は一致しない。		集落営農経営	42
副業的農家数	1,544			特定農業団体	
※ 2020農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	42
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	5			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	35	35	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,740ha	1,270ha	33.95%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,270ha	1,455ha	185ha	114%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 市農業委員会の独自活動である農地バンク(貸手・借手等台帳)をより積極的に活用し、農地の流動化を図る。 遊休農地化している農地について、耕作放棄地対策事業・土地改良事業・鳥獣害対策事業等の活用を推進し、担い手への集積を図る。 事業拡大を目指す農家や、新規参入する事業所等に、認定の取得を勧める。
活動実績	<p>耕作の継続が困難などの相談に対して、農地バンクの登録を勧め、有効活用に繋げた。</p> <p>令和2年度は34人から計88筆、5.6haの農地が新規に農地バンクへ登録され、登録されている中からは、38筆、3.2haの農地が利用権設定や所有権移転され、農地の流動化を図ることができた。</p>

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	コロナ対策の補助事業のため、作業委託等で行っていたところが、利用権設定を行い、このため、集計上、農地の集積が大幅に進んだと考えられる。
活動に対する評価	委員の改選があり、またコロナ禍でのため、積極的な活動が難しかった部分はあるが、各委員による借受人等の探索や広報等により、市の農地バンクは引き続き有効に利用されている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	13経営体	16経営体	13経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	5ha	6ha	12.6ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な優良農地の確保 ・住居、農業用施設、農業用機械の確保 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	16経営体	160%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	31ha	310%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、就農に関する相談に対して、関係機関と情報を共有し、農地等の確保や新規就農者が地域に入る際の助言・協力を行う。
活動実績	新規就農者が地域に入る際に農業委員・農地利用最適化推進委員が助言・協力等を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業の法人化や、利用権の借主を個人から法人へ変更するなど、(新規参入)法人への集積が進み、結果、経営体・面積とも目標値を大きく上回った。
活動に対する評価	法人による新規参入については、農業の実態が確認し難い場合もあり、各委員の連携により情報の補完を行っている。コロナ禍であり、研修や情報交換が難しかったが、目標は達成できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 3,812ha	遊休農地面積(B) 72ha	割合(B/A×100) 1.89%
課 題	利用状況調査の効率的な実施を行い、解消に向けた指導を行っていく。また、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地については、非農地判断を行っていく。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	7ha	70%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	62人	5月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		62人	5月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	11月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 126筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 7.3 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	・8月に実施予定の農地パトロール及び日常の監視活動を継続して実施する。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地への再生が多く、遊休地は減少したが、新規発生や再生不可能な荒廃地となった土地も多かった。
活動に対する評価	一定の効果はでている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,740ha	0.88ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用防止のため、広報誌等を活用した啓発活動を行う。 ・違反者に対して、引き続き是正指導を行う。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.88ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に実施予定の農地パトロール及び日常の監視活動を継続して実施する。 ・利用状況調査に合わせて全域の総点検を行い、是正指導を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールでは、遊休農地化の防止のほか、無断転用の疑いのある土地を調査し、転用申請等の手続きに繋げた。
活動に対する評価	<p>農地パトロールの状況を新聞や市のケーブルテレビで報道してもらい、農地の適正利用について広く周知が図られた。また、違反転用の疑いのある案件や完了報告のない案件についても、事業者等の聞き取りを行い、転用申請・完了報告を促進できた。</p>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 107 件、うち許可 107 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員が申請書の確認と現地調査を行った。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	現地調査担当委員による詳細な説明により審議した。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供した。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	16日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 53 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員が申請書の確認と現地調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査担当委員による詳細な説明により審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から15日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	督促後の報告書の提出が遅れている。また、営農の実態に応じた手続きを進めている。	
	対応方針	来庁時に報告書の提出を督促し、提出するよう指導を行った。また、営農の実態に応じて、適格法人からの除外等を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 989 件 公表時期 令和元年12月 情報の提供方法: 農業委員会発行の広報誌、ホームページへの掲載及び窓口にて備え付けた。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4,746件 取りまとめ時期 令和2年5月 情報の提供方法: 「農地の権利移動・賃貸等調査」により県・国へ情報提供を行った。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,643ha
		データ更新: 随時
	公表: 公表している	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--